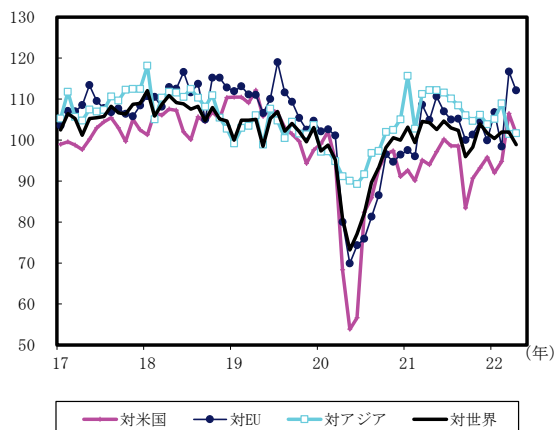




### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

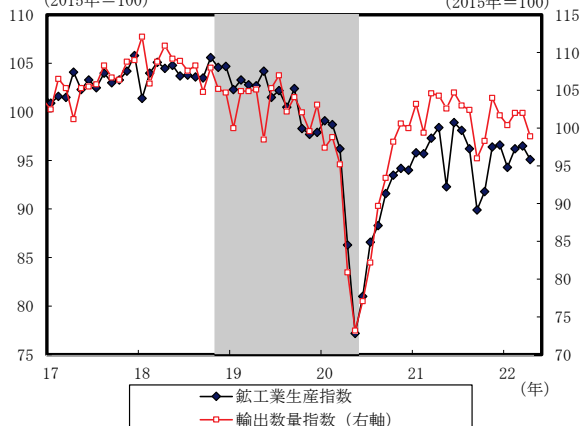
2022年4月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+12.5%と14カ月連続で増加したが、輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲3.0%と3カ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け（同▲4.6%）とEU向け（同▲3.9%）が半導体不足や前月の急増の反動などにより減少した。アジア向けは同+0.2%と増加に転じたが、このうち中国向けは感染拡大の影響で同▲10.2%（大和総研による季節調整値）と大幅に減少した。

先行きの輸出数量は伸び悩みが継続するとみている。上海市では都市封鎖が解除されたものの、物流の正常化には時間がかかるとみられる。中国を中心とした供給網の混乱が引き続き日本の輸出の押し下げ要因となろう。

### 鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

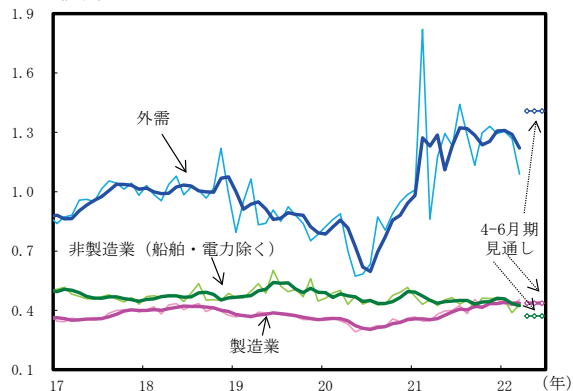
### 2022年4月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）

は前月比▲1.5%と3カ月ぶりに低下した。経済産業省は基調判断を「足踏みをしている」に下方修正した。業種別では、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業、自動車工業などが低下した。財別では、生産財や資本財（除、輸送機械）など、対中輸出の主力品目が全体を押し下げた。出荷指数は同▲0.3%、在庫指数は同▲2.3%、在庫率指数は同▲2.8%であった。

先行きの生産指数は足踏みが続こう。供給制約により自動車の挽回生産は当面抑制されることから、生産指数の押し上げは期待しにくい。資源高によるコスト増が企業収益等を悪化させており、下振れリスクも大きい。

### 需要者別機械受注

(兆円)



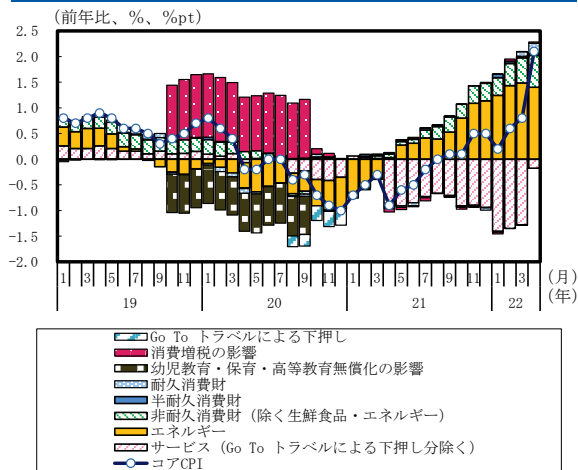
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年3月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+7.1%と3カ月ぶりに増加したが、大型案件の影響を除けば横ばい基調にある。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。製造業からの受注は大型案件や一部業種での反動増を受け同+7.1%となった。また非製造業（船電除く）（同+11.0%）では国内の感染状況改善を受け運輸業・郵便業などからの受注が増加した。

先行きの民需（船電除く）は足踏みが続こう。設備投資は感染状況の改善により一部の非製造業で回復が期待されるが、資源高などの影響で製造業や事業所向けサービスなどでは回復が見込みにくい。

## 全国コアCPIの財別寄与度分解

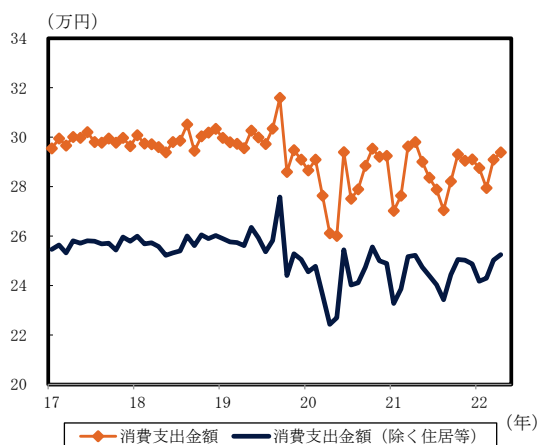


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。  
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年4月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合) は前年比+2.1%と、前月から1.3%pt上昇した。財・サービス別に見ると、「通信料 (携帯電話)」の下落率の縮小で、サービスの押し下げ幅は前月から大きく縮小した。非耐久消費財 (除く生鮮食品、エネルギー) は輸入物価の高騰を受けて寄与度が高まった。エネルギーの押し上げ幅は依然として大きいものの前月から縮小した。

先行きのコアCPIは、円安や資源高の影響により前年比+1.5~2.0%程度で推移するとみている。ただし、輸入物価のさらなる高騰による上振れリスクには注意が必要だ。他方、燃料油価格激変緩和対策事業や新たなGo To トラベル事業などの政策は物価の抑制要因となろう。

## 実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

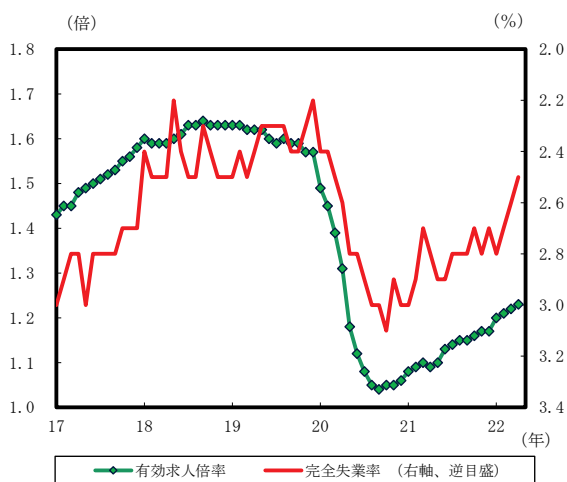


(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年4月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比+1.0%と2カ月連続で増加した。10大費目では「交通・通信」、「被服及び履物」、「教育」など6費目が前月から増加した。「交通・通信」では感染状況の改善で外出機会が増加したことが寄与した。「被服及び履物」では気温高などもあって初夏物や夏物の購入が刺激されたとみられる。

先行きの消費は回復基調を維持しよう。経済活動の正常化の進展もあって、外食・宿泊・娯楽などのサービス消費を中心に持ち直すとみている。他方、先行き不透明感の強さや値上げの広がりなどを受け、食料品など必需的な品目では家計の節約志向が強まるだろう。

## 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年4月の完全失業率 (季節調整値) は2.5%と3カ月連続で低下した。雇用環境は改善が継続したとみられる。就業者数は前月差+27万人と2カ月連続で増加し、失業者数は同▲3万人と3カ月連続で減少した。非労働力人口は同▲37万人と大幅に減少した。有効求人倍率 (季節調整値) は1.23倍 (同+0.01pt)、新規求人倍率は2.19倍 (同+0.03pt) と上昇した。

先行きの雇用環境は対人接触型サービス業での労働需要の回復もあって改善が続くだろう。ただし、資源高や世界的な物価・金利上昇を受けて企業収益の下振れリスクは高まっている。労働需要の減少など雇用環境に悪影響が波及する可能性には注意が必要だ。

## 主要統計計数表

			月次統計							
			単位	2021/12	2022/01	2022/02	2022/03	2022/04	2022/05	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	-	
		前月比	%	0.2	▲2.4	2.0	0.3	▲1.5	-	
	出荷	季調値	2015年=100	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	-	
		前月比	%	0.2	▲1.5	0.0	0.6	▲0.3	-	
	在庫	季調値	2015年=100	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	-	
		前月比	%	0.1	▲0.7	2.1	▲0.4	▲2.3	-	
在庫率	季調値	2015年=100	114.8	116.4	118.7	119.4	116.0	-		
	前月比	%	▲0.3	1.4	2.0	0.6	▲2.8	-		
第3次産業活動指数			2015年=100	98.3	98.1	96.3	97.6	-	-	
機械受注			前月比	%	3.1	▲2.0	▲9.8	7.1	-	-
住宅着工統計			前年比	%	4.2	2.1	6.3	6.0	2.2	-
新設住宅着工戸数			季調値年率	万戸	83.8	82.0	87.2	92.7	88.3	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲588.9	▲2199.4	▲677.2	▲424.0	▲842.8	-	
	通関輸出額	前年比	%	17.5	9.6	19.1	14.7	12.5	-	
	輸出数量指数	前年比	%	2.0	▲4.0	2.7	▲1.4	▲4.4	-	
	輸出価格指数	前年比	%	15.2	14.1	15.9	16.3	17.7	-	
家計調査	通関輸入額	前年比	%	41.2	38.8	34.2	31.4	28.3	-	
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲0.2	6.9	1.1	▲2.3	▲1.7	-	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.2	5.0	0.5	▲1.6	▲1.4	-	
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	1.2	1.1	▲0.9	0.7	2.9	-	
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	-	
消費総合指数 実質			2015年=100	97.5	97.1	96.4	96.6	-	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	▲0.4	1.1	1.2	2.0	1.7	-	
	所定内給与(本系列)	前年比	%	0.1	0.9	0.8	1.0	1.1	-	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	-	
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	-	
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	-	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	-	
消費者物価指数			前年比	%	0.5	0.2	0.5	0.8	1.9	
国内企業物価指数			前年比	%	8.6	9.0	9.4	9.3	9.8	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	102.9	101.3	100.3	100.8	102.9	-	
	一致指数 CI	-	2015年=100	96.8	96.1	96.3	96.8	96.8	-	
	遅行指数 CI	-	2015年=100	94.8	94.5	95.1	95.2	96.7	-	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	

(注)毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

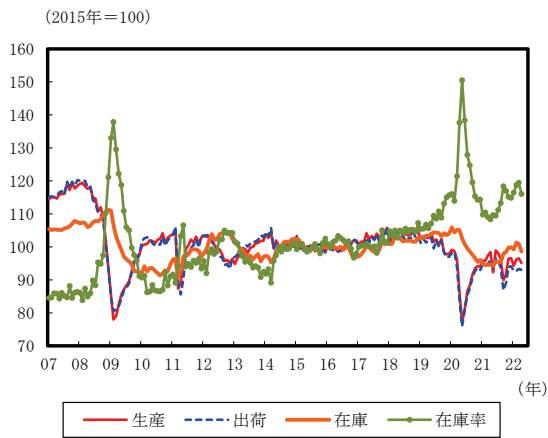
## 四半期統計

			単位	2021/06	2021/09	2021/12	2022/03	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.6	▲0.8	1.0	▲0.1	
		前期比年率	%	2.6	▲3.2	4.0	▲0.5	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.7	▲1.0	2.4	0.1
		民間住宅	前期比	%	1.0	▲1.7	▲1.1	▲1.2
		民間企業設備	前期比	%	2.0	▲2.4	0.1	▲0.7
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.2	0.1	▲0.1	0.5
		政府最終消費支出	前期比	%	0.8	1.1	▲0.3	0.5
		公的固定資本形成	前期比	%	▲3.7	▲3.9	▲4.7	▲3.9
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.8	▲0.3	0.9	1.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	4.3	▲0.8	0.3	3.3
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.9	▲0.9	0.9	0.3	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.1	0.1	▲0.4	
	名目GDP		前期比	%	0.4	▲1.1	0.3	0.2
	GDPデフレーター		前期比年率	%	1.8	▲4.1	1.3	0.6
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	10.4	4.6	5.7	7.9	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	93.9	35.1	24.7	13.7	
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	3.6	2.2	5.5	5.0	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	18	18	14
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	2	9	9
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲7	▲3	▲1	▲4
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲9	▲10	▲4	▲6
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	1	2	▲1
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲7	▲8	▲12	▲14

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

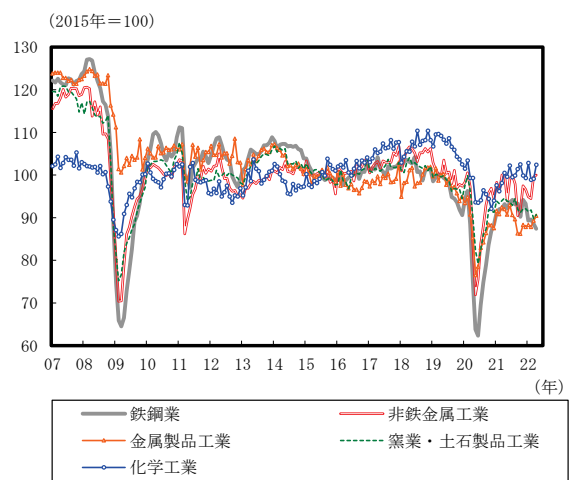
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



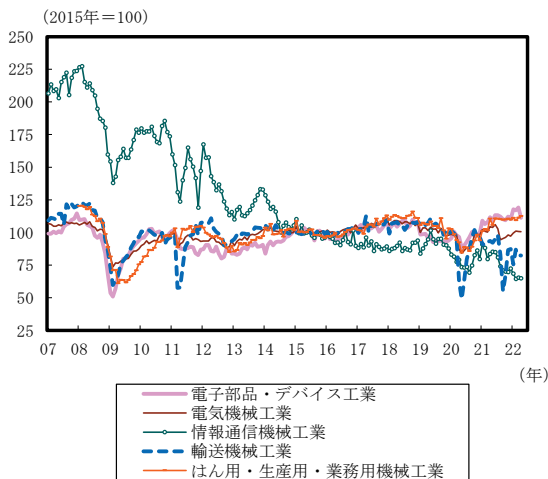
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



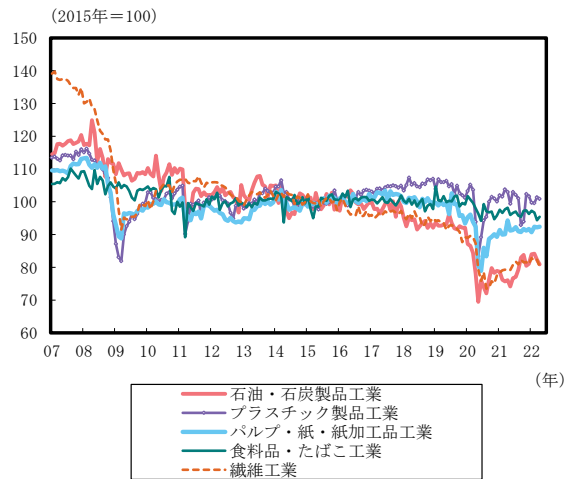
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



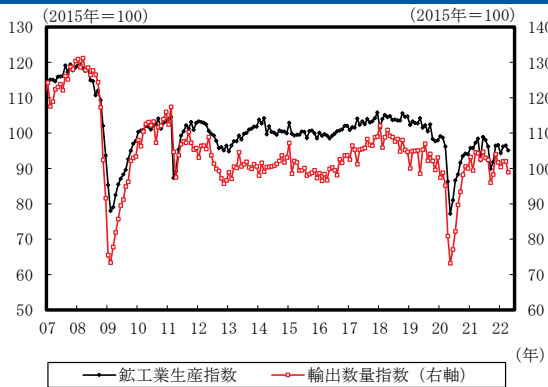
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



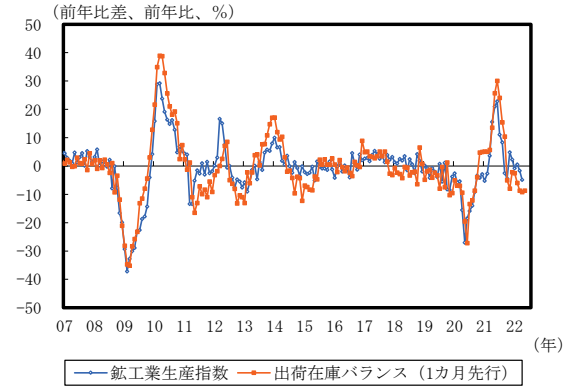
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

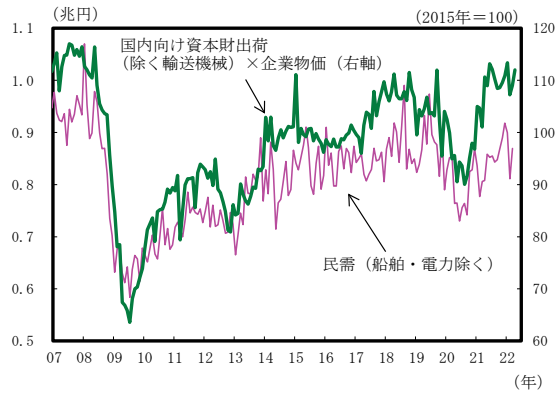
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

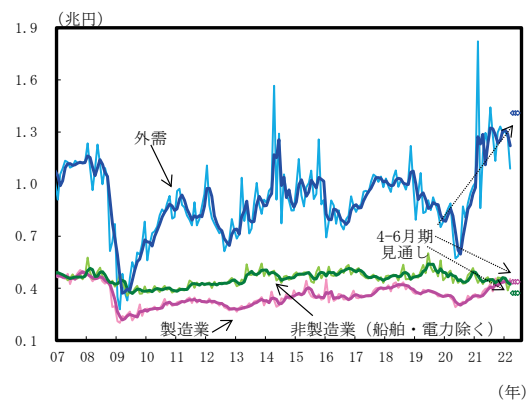
# 設備

### 機械受注と資本財出荷



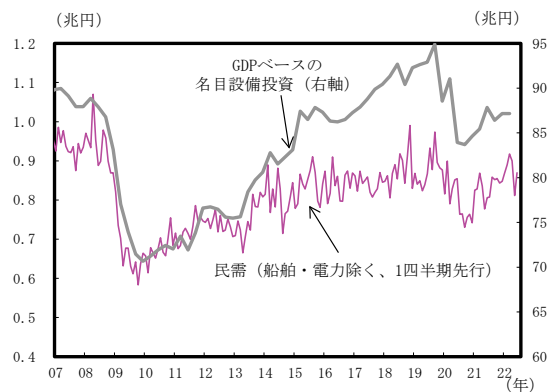
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

### 需要者別機械受注



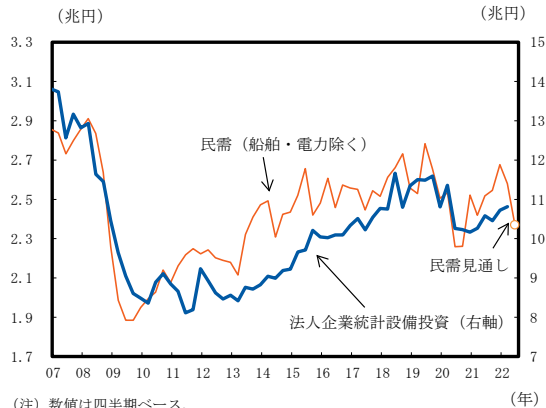
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### GDPベースの名目設備投資と機械受注



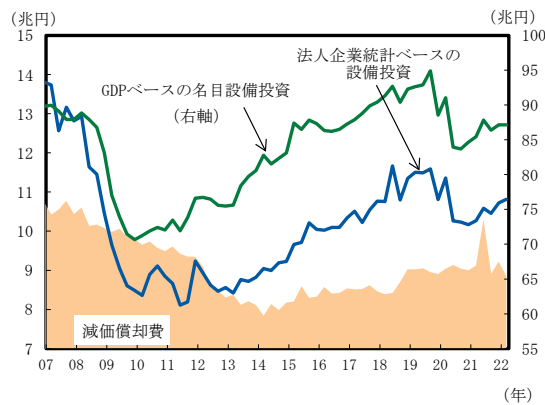
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

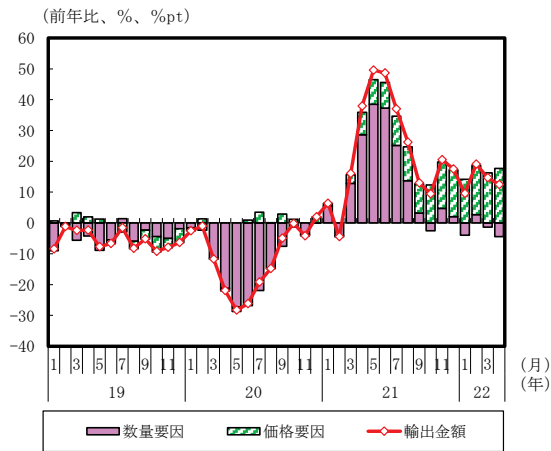
### 設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

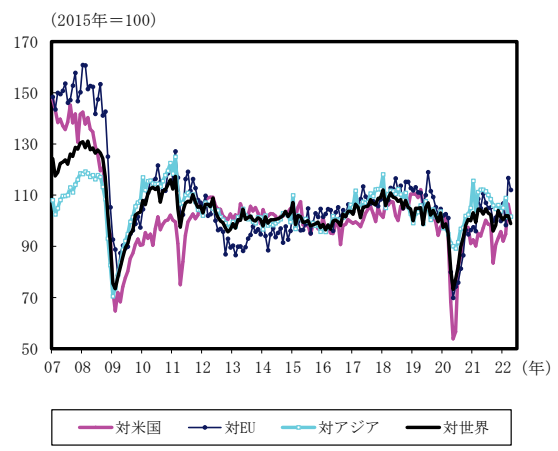
# 貿易

## 輸出の要因分解



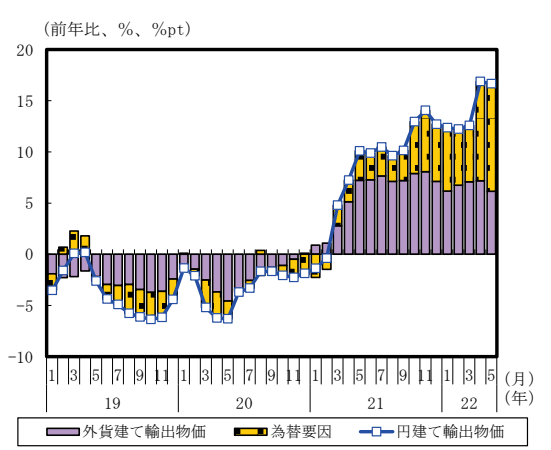
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



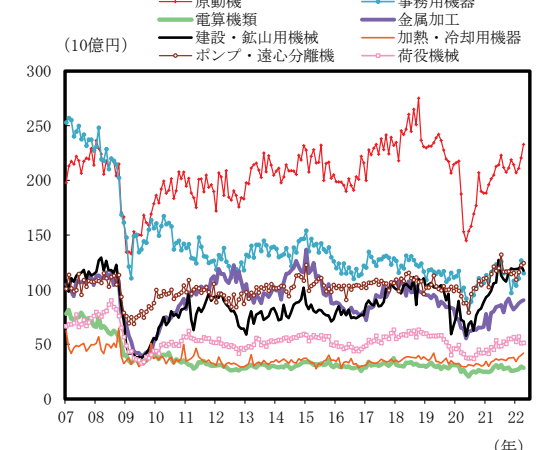
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



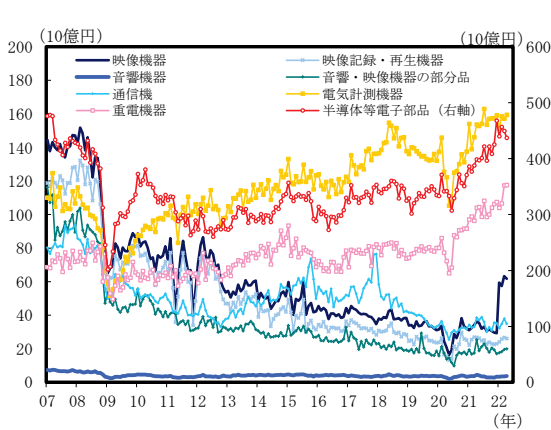
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



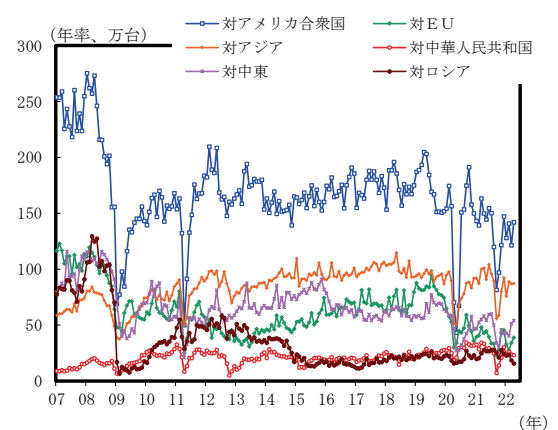
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

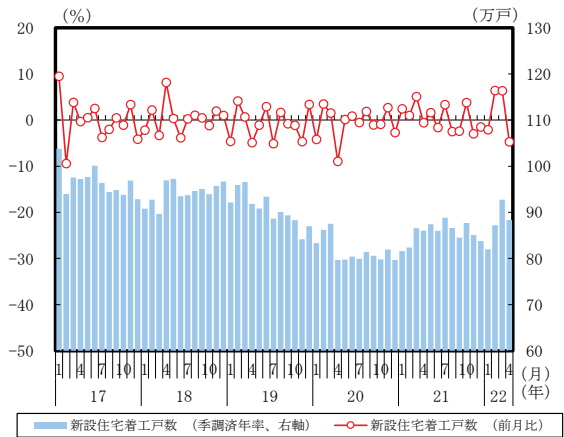
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

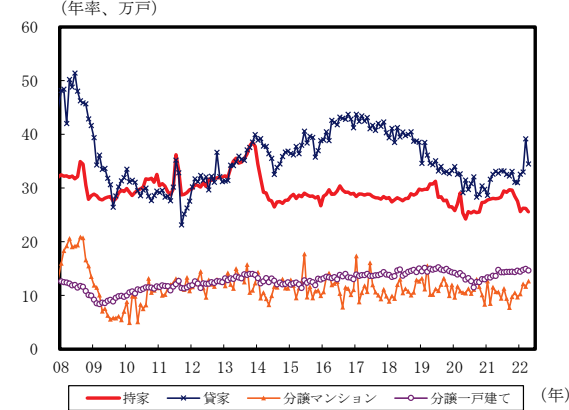
# 住宅

新設住宅着工戸数



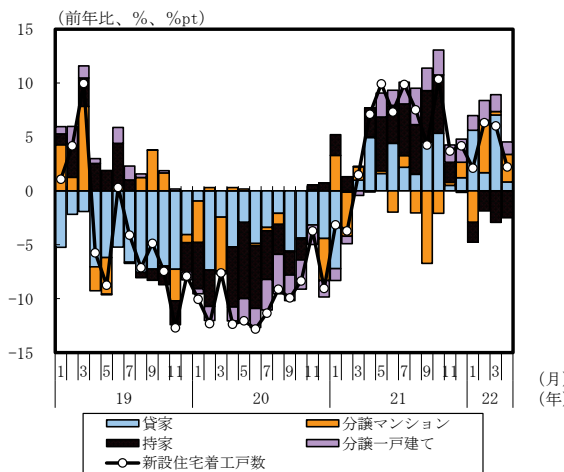
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



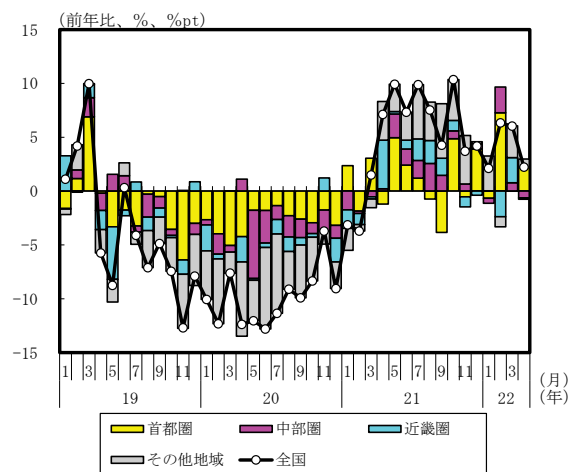
(注1) 季節調整値(年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



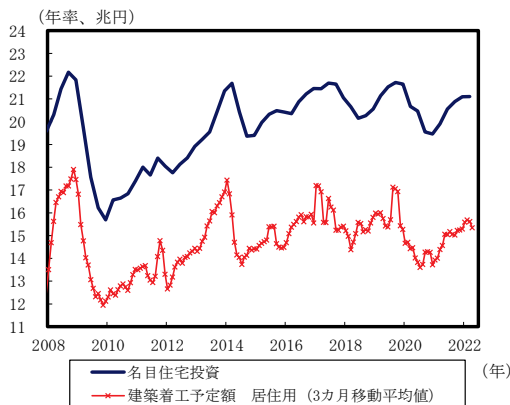
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

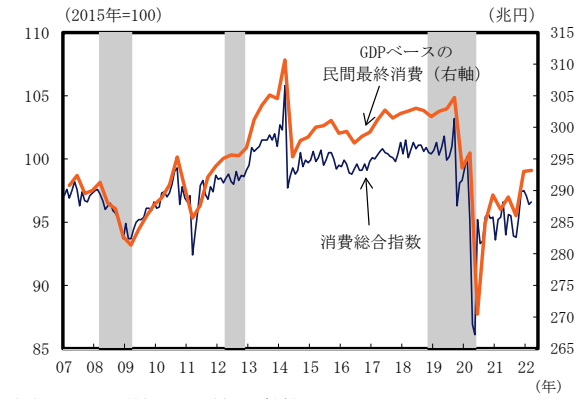


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



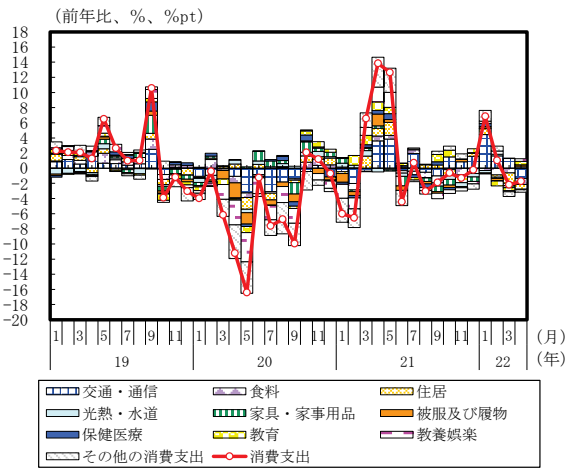
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



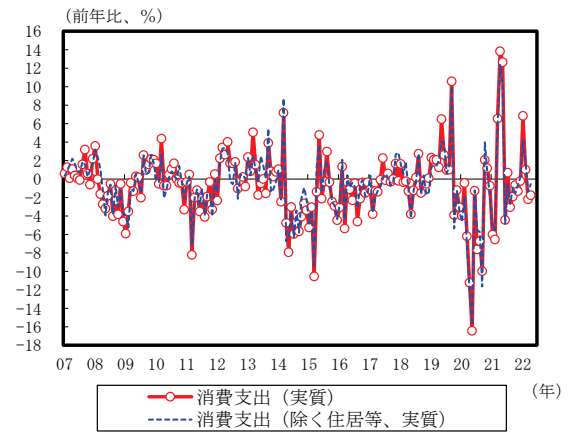
(注) シャドーは景気後退期 (直近は暫定)。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



(注) 2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



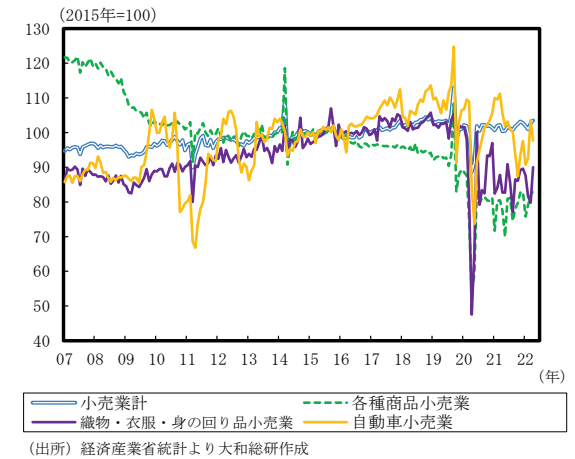
(注) 2018年～2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



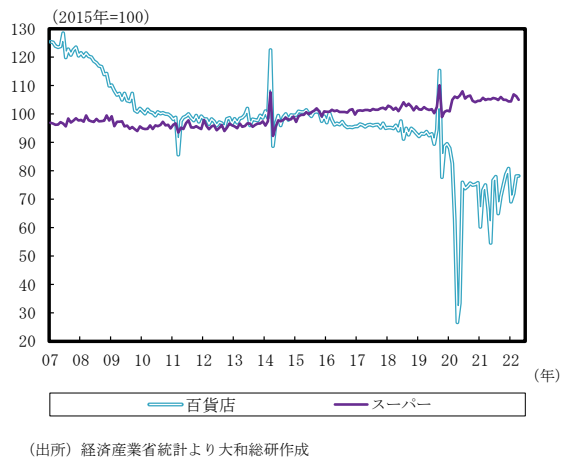
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

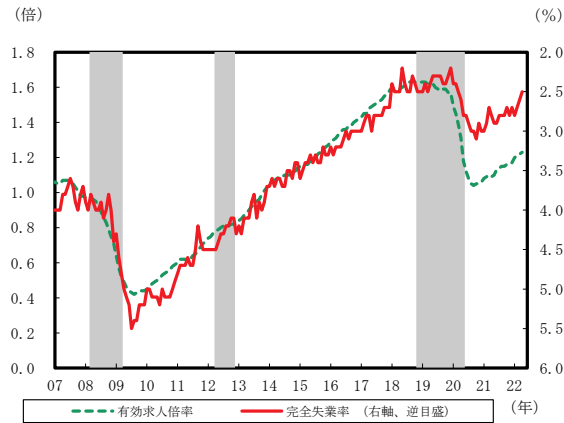
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

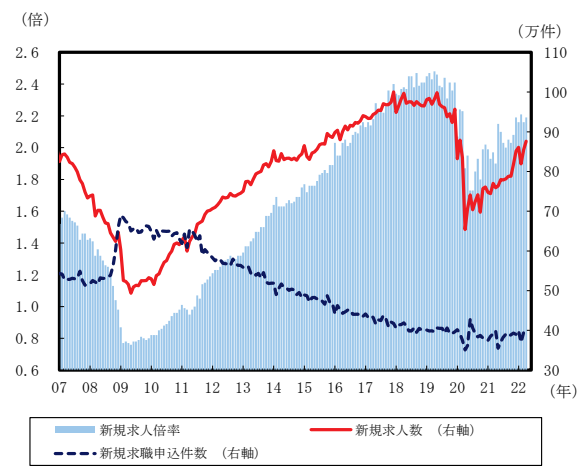
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



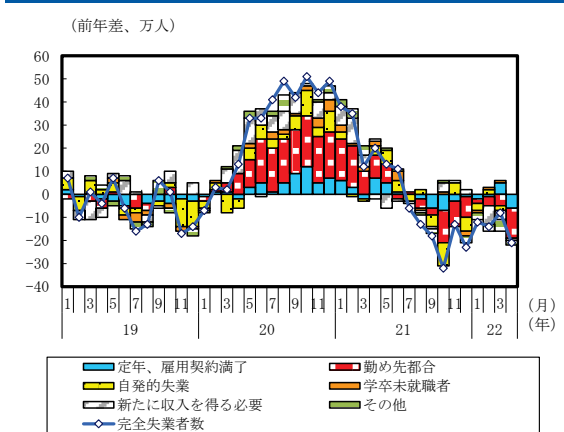
(注1) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



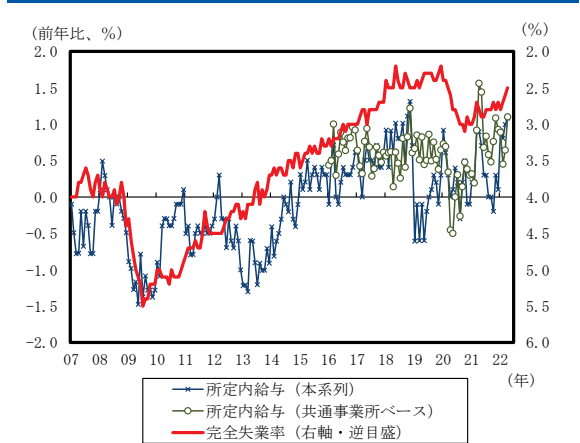
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



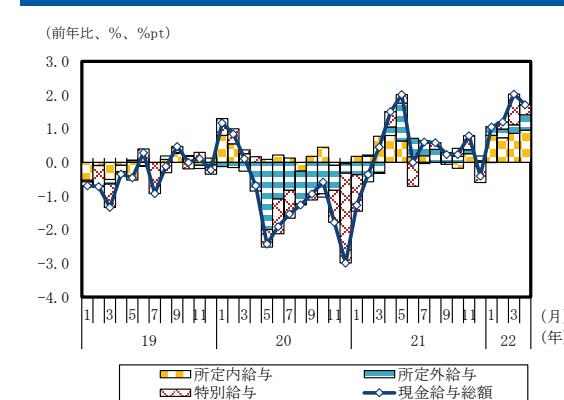
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



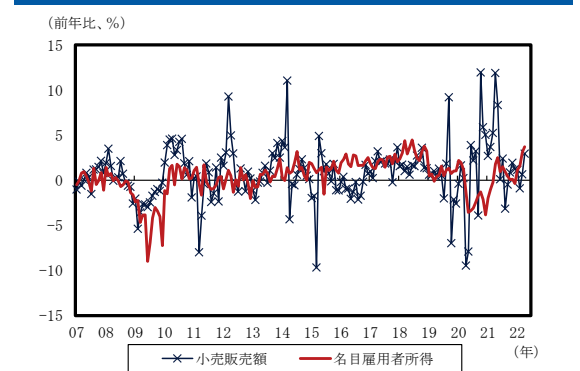
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。  
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

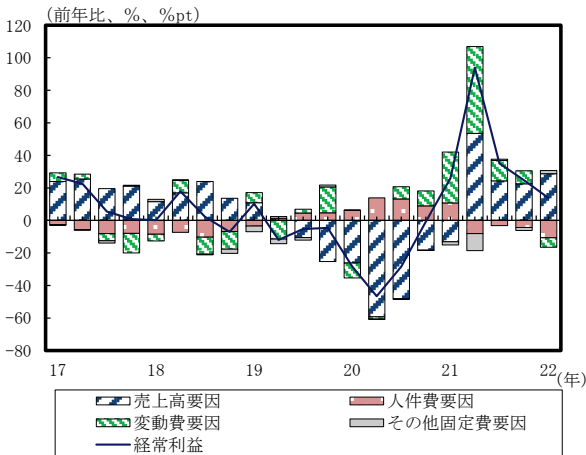
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得=現金給与と総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与と総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。  
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

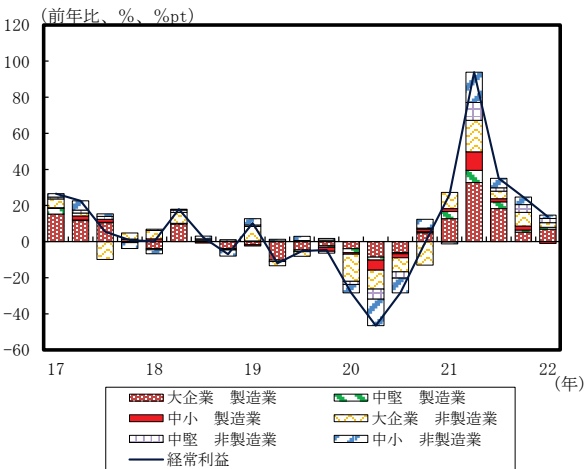
# 企業収益

経常利益の要因分解



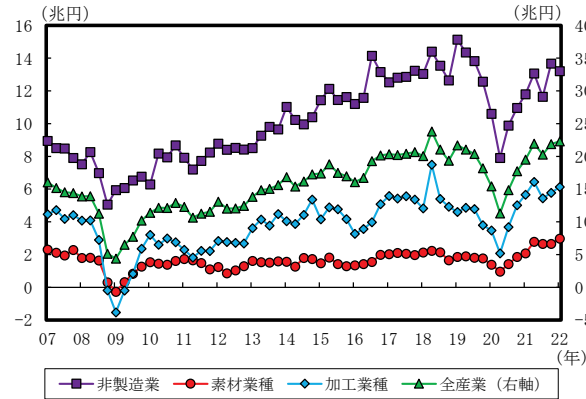
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



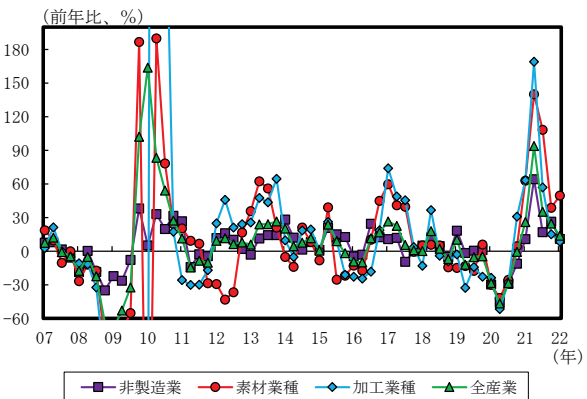
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



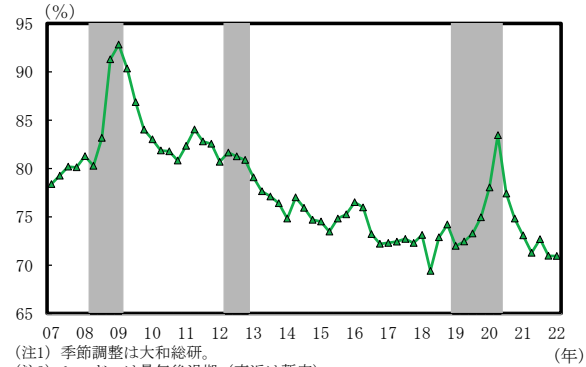
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



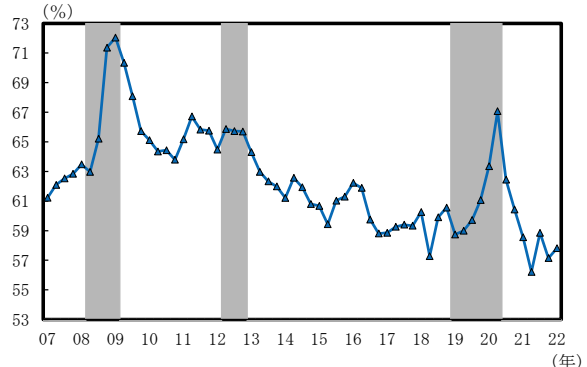
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

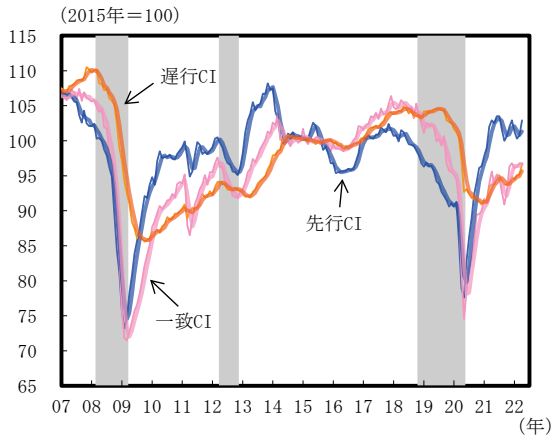
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

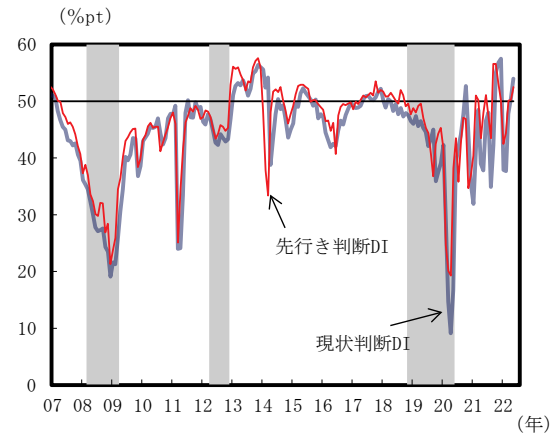
# 景気動向

景気動向指数の推移



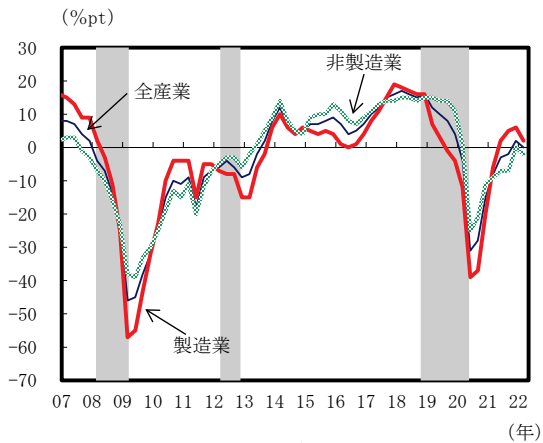
(注1) 太線は3カ月移動平均。  
 (注2) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



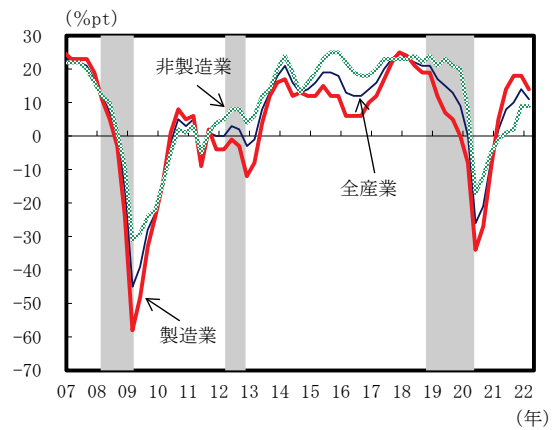
(注1) 季節調整値。  
 (注2) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



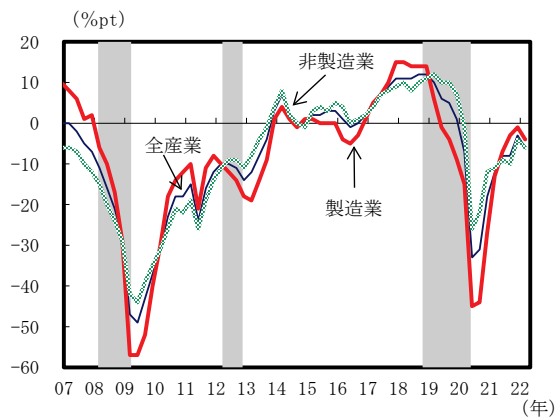
(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

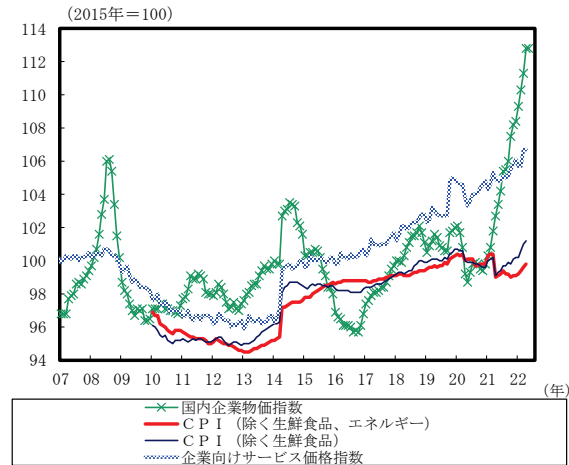
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

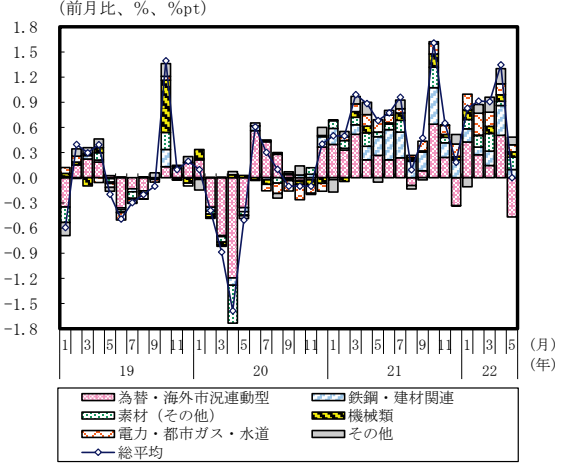
# 物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



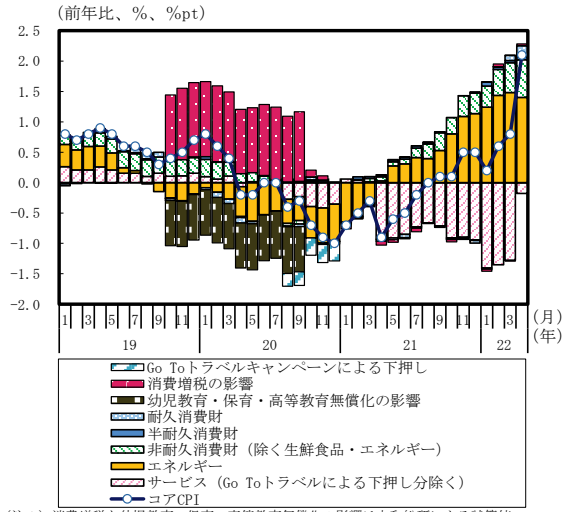
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



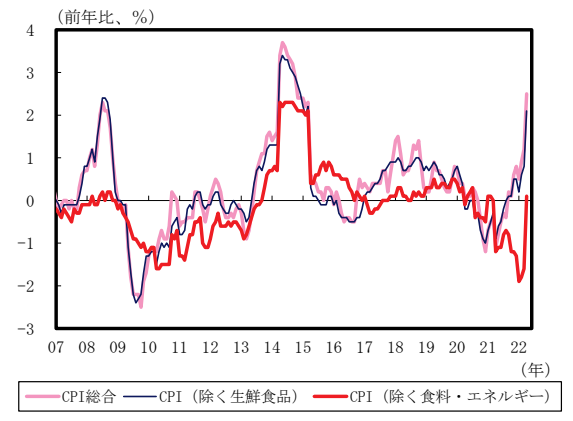
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。  
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成